

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ミヤマ株式会社					
代表者名	氏名	南 克明	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	長野市稲里一丁目5番地3					
主たる事業の分類	大分類	R サービス業（他に分類されないもの）				
	中分類	88 廃棄物処理業				
主たる事業の概要	産業廃棄物の収集運搬業及び中間処分業、有価物のリサイクル、環境プラントの設計施工・販売、土壌汚染の調査・対策、環境計量分析等					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1987	1927	1797		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4748	4606	4259		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	18086	18990	18953		
自動車の台数	台	146		140		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	2582				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 29 年度
--------	----------

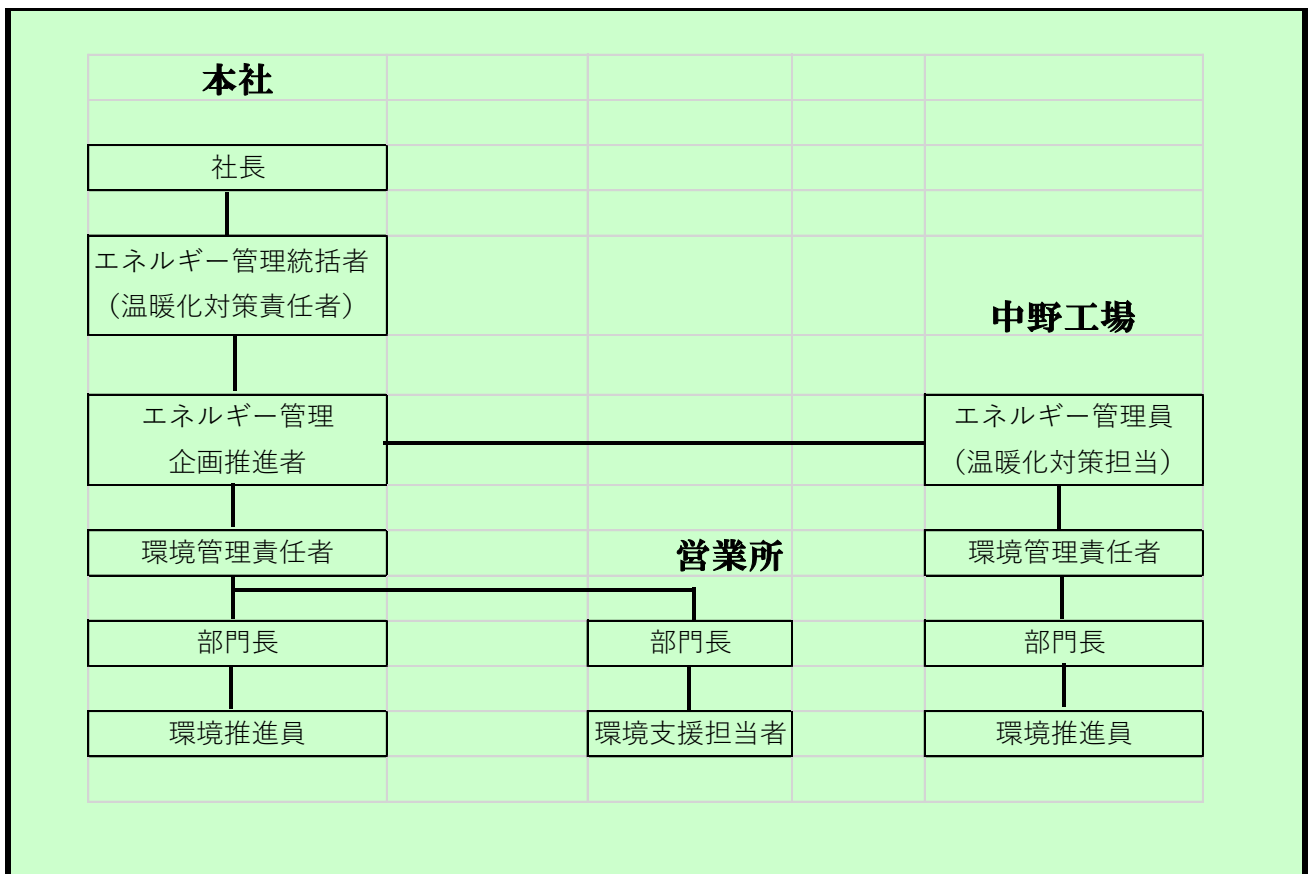
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	場所：本社 時間：平日（営業日）9時～17時 連絡先：環境安全部 TEL 026-285-4166 閲覧希望の方は事前連絡をお願いします。
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001の環境目標及びエネルギー管理基準に基づき、エネルギー使用量及びエネルギー起源CO2の削減を図る。また、焼却炉の燃焼効率向上により、重油使用によるエネルギー起源CO2排出量を削減する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境管理委員会（1回/月）、エネルギー管理者会議

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,748	t-CO ₂	処分量	22.94	単位	千 t	
28年度	調整後排出量	4,734	t-CO ₂	基準原単位	206.97	t-CO ₂ /	千 t	
目標年度	目標排出量	4,606	t-CO ₂	目標原単位	191.19	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	7.62	%		
目標設定に関する説明	焼却炉の燃焼効率向上による重油使用量の削減等により、エネルギー起源二酸化炭素排出量を3年間で約3%削減することを目標とした。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,259	t-CO ₂	処分量	22.64	単位	千 t	
	調整後排出量	4,241	t-CO ₂	原単位	188.12	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	10.29	%	削減率	9.10	%		
排出量等の増減理由	中野工場のエネルギー起源CO ₂ 排出量が減少したため。							
第二年度	排出量		t-CO ₂	処分量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	処分量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	18,086	t-CO ₂	処分量	22.94	単位	千t	
28年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	788.40	t-CO ₂ /	千t	
目標年度	目標排出量	18,990	t-CO ₂	目標原単位	788.40	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	(5.00)	%	目標削減率	0.00	%		
目標設定に関する説明	エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出は、排出事業者からの焼却処理委託量に影響され、今後も増加することが予想されるため、削減目標は-5%とした。また、全体の処分量の増加も見込まれるため原単位は±0%を目標とした。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	18,953	t-CO ₂	処分量	22.64	単位	千t	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	837.15	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(4.80)	%	削減率	-6.19	%		
排出量等の増減理由	排出事業者からの委託処理量のうち、焼却処理量の割合が増加し、焼却以外の処理量が減少したことから原単位が増加した。							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	処分量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	処分量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2582	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	350604デマンド管理	29			
2	エネ起	320102 燃焼設備の効率管理	29	29	29	159
3	エネ起	320103 燃料の管理	29	88	29	439
4	エネ起	329999 工業炉に関わるその他の削減策	29	399		
5	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等に係るその他の削減対策	29	72	29	-
6	エネ起	380753 高輝度放電ランプ等効率の高いランプの導入	29	17		
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	14		18		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,448	1	3,984				
1,500k1未満	11	300	11	275				
合計	12	4,748	12	4,259				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	17944	18802		
CH ₄	2	2		
N ₂ O	140	149		
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	18086.54	18953.3	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	23	22		
その他 (ハイブリッド等)	4	3		
合計	27	25	0	0
自動車総数	146	140		
次世代車導入割合	18.5	17.9		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	県下一斉ノーマイカーウィークへの参加、ノーマイカー通勤率：14.2%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	エコドライブの推進（収集運搬車両全社にエコドライブナビゲーションシステムを導入）、運行計画書の発行、積替保管施設の設置による輸送効率の向上

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1999年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	絶滅危惧種ミヤマシジミの保護区を制定。ミヤマシジミの幼虫が食すコマツナギを保護区に植栽。その他社屋周辺の緑化活動の推進。
第一年度実績	社屋周辺の緑化活動の推進。コマツナギ等の植栽を工場施設へ展開。
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	燃料の管理、工業炉、ポンプ、コンプレッサー等に関わる削減策、高輝度放電ランプ等の導入	2601.8
その他		